

河 整 第 1 7 0 5 号

令 和 0 6 年 0 1 月 2 9 日

国土交通大臣 殿

大阪府知事

社会資本総合整備計画について

「社会資本整備総合交付金に係る計画等について」第1第1項に基づき、別添のとおり社会資本総合整備計画を取りまとめたので提出する。

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年01月29日

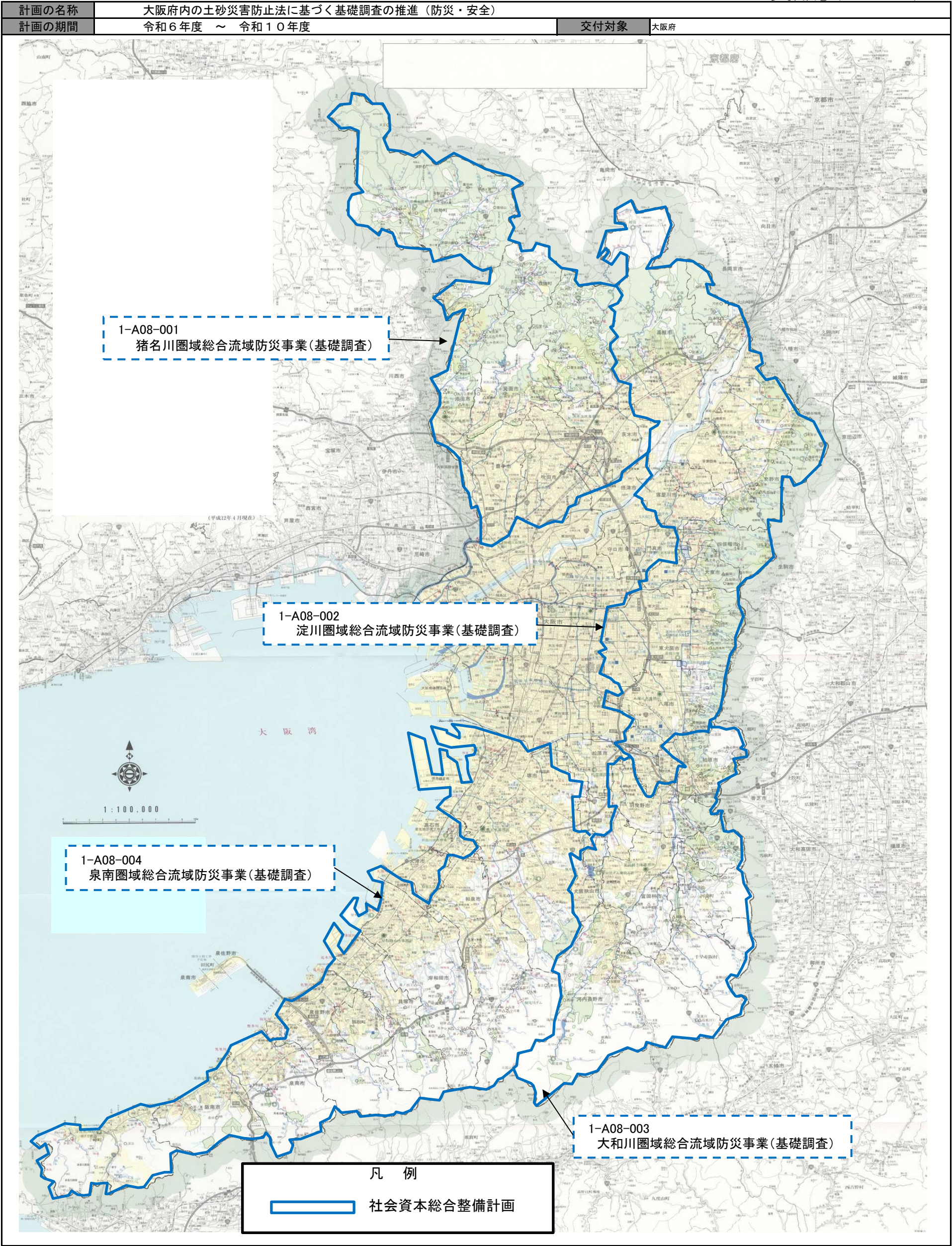
計画の名称	大阪府内の土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）													
計画の期間	令和 0 6 年度 ~ 令和 1 0 年度 (5年間)											重点配分対象の該当		
交付対象	大阪府													
計画の目標	土砂災害の危険性のある区域（土砂災害警戒区域等）を府民に示すことにより、警戒避難体制を整備し、土砂災害から府民の生命を守るため、土砂災害防止法に基づく基礎調査を推進する。													
全体事業費（百万円）	合計（ A + B + C + D ）		930	A	930	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和 6 年度当初	令和 8 年度末	令和10年度末
1	大阪府内の土砂災害警戒区域等の調査数（土砂災害防止法に基づく概ね 5 年ごとの再度調査） 土砂災害警戒区域を8,352箇所調査する。			
	大阪府内の土砂災害警戒区域等の調査数（土砂災害防止法に基づく概ね 5 年ごとの再度調査）	1670箇所	5011箇所	8352箇所
	調査箇所数/土砂災害警戒区域累計指定数（8,352箇所）			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
その他総合的な治水 事業	A08-001	総合治水	一般	大阪府	直接	大阪府	基礎調 査	-	猪名川圏域総合流域防災 事業	基礎調査	豊中市、池田市 、箕面市、吹田 市、茨木市ほか	■	■	■	■	■	300		-
	A08-002	総合治水	一般	大阪府	直接	大阪府	基礎調 査	-	淀川圏域総合流域防災事 業	基礎調査	高槻市、寝屋川 市、枚方市、交 野市、大東市ほ か	■	■	■	■	■	165		-
	A08-003	総合治水	一般	大阪府	直接	大阪府	基礎調 査	-	大和川圏域総合流域防災 事業	基礎調査	堺市、柏原市、 富田林市、河内 長野市、羽曳野 市ほか	■	■	■	■	■	300		-
	A08-004	総合治水	一般	大阪府	直接	大阪府	基礎調 査	-	泉南圏域総合流域防災事 業	基礎調査	和泉市、岸和田 市、貝塚市、泉 佐野市、泉南市 ほか	■	■	■	■	■	165		-
											小計						930		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						930		



事前評価チェックシート

計画の名称： 大阪府内の土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 上位計画と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性が高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標及び事業内容と計画区域の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が府民にとってわかりやすい内容となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 効率的な事業推進が図られる事業構成となっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性など、事業の熟読が高い。	○
III. 計画の実現可能性 事業実施のための環境整備が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 事業実施に当り、地域住民との間で合意形成がなされている。	○